

「株式会社ジャパン・パックスライス秋田」への協調融資について ～国の「コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策整備事業」を活用した無菌包装米飯製造工場の建設を 秋田銀行と日本政策金融公庫が協調支援～

株式会社秋田銀行（頭取 新谷明弘）は、日本政策金融公庫（以下、「日本公庫」という。）秋田支店とともに、「株式会社ジャパン・パックスライス秋田」（代表取締役 涌井 徹）が大潟村で新たに立ち上げる無菌包装米飯製造工場建設事業に対し協調融資を行いましたので、お知らせいたします。

また、当行は本事業の地域経済への波及効果を高く評価し、融資による支援のほか、第三者割当による出資を行いました。

当行と日本公庫は、今後も相互に連携して地域経済の活性化に努めるとともに、農業を起点とした新たな事業に挑戦する農業生産者や食品製造事業者の皆さまへの総合的な支援を推進してまいります。

記

1 株式会社ジャパン・パックスライス秋田について

当社は、2020年5月に大潟村内の米集荷・販売事業者等の共同出資により設立された新会社で、秋田県内初となる無菌包装米飯製造工場を建設しました。

2021年6月末に工場が竣工し、同年7月下旬から商用運転を開始しており、秋田県産米の消費拡大を目指します。

2 事業内容

大潟村の企業用地に、約2,863㎡の工場を建設し、年間最大生産量3,600万食の生産能力を有する製造ラインを導入しました。総事業費は2,172百万円で、うち1,278百万円を国と県の補助金を活用し、残りを当行および日本公庫からの借入金等で調達しました。

当社は、原則、受託製造〔OEM^(注1)〕を行う事業形態で、出資企業経由による大手量販店等のPB商品の受注のほか、海外輸出に向けた取組みを強化する方針です。

これまで、秋田県内の無菌包装米飯販売事業者は他県の工場に製造を委託しておりましたが、今後は当社に製造を委託することで、安定した原料米仕入れと、トレーサビリティ^(注2)の確立が可能となるほか、物流費等の製造コストが低減することから、価格競争力が向上する見通しです。

(注)1 OEM (original equipment manufacturer) は、製造メーカー（OEMメーカー）が他社ブランドの製品を製造することをいう。

2 トレーサビリティとは、製・商品が「いつ・どこで・だれによって」作られたかを明らかにすべく、原材料の調達から生産、そして消費者または廃棄まで追跡可能とすること。「米トレーサビリティ法」により、米の生産から販売・提供までの各段階を通じ、取引等の記録の作成・保存および米の産地情報を取引先や消費者に伝達することが義務付けられている。

3 金融機関融資額

秋田銀行 425百万円

日本公庫 425百万円

(以上)



SDGsとは、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）のことです。2030年までに解決すべき世界的優先課題17目標と目標を達成するための169のターゲットが示されています。

【参 考】

1 当社概要

会 社 名	株式会社ジャパン・パックスライス秋田
所 在 地	秋田県南秋田郡大潟村字西4丁目88番地
代 表 者	涌井 徹
設 立	2020年5月8日
資 本 金	89,000千円
事 業 内 容	無菌包装米飯製造
総 事 業 費	2,172百万円（税込） （工場建屋912百万円、製造ライン1,229百万円、その他附帯費用31百万円）
当 社 H P	https://jpr-akita.com/index.html

2 工場写真

○外 観



○内 部



(蒸らし・冷却装置)



(包装ライン)

(以 上)